平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	47,207 人
	１２年国調	45,077 人
	増減率	4.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	48,213 人
	１９．３．３１	47,954 人
	増減率	0.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	479 2.0	515 2.2
第２次	10,241 42.0	10,767 45.2
第３次	13,579 55.7	12,513 52.5

面積(km²)	83.85
人口密度(人)	563

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
17 石川県	2111 能美市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,673,710	37.6	7,096,395	59.1
地方譲与税	267,969	1.3	267,969	2.2
利子割交付金	32,264	0.2	32,264	0.3
配当割交付金	24,389	0.1	24,389	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,562	0.1	17,562	0.1
地方消費税交付金	458,846	2.3	458,846	3.8
ゴルフ場利用税交付金	51,583	0.3	51,583	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	143,692	0.7	143,692	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	49,036	0.2	49,036	0.4
地方特例交付金	27,518	0.1	27,518	0.2
特別交付金	21,518	0.1	21,518	0.2
地方交付税	4,530,149	22.2	3,850,962	32.1
普通交付税	3,850,962	18.9	3,850,962	32.1
特別交付税	679,187	3.3	-	-
（一般財源計）	13,249,200	65.0	11,992,698	99.9
交通安全対策特別交付金	8,326	0.0	8,326	0.1
分担金・負担金	42,298	0.2	-	-
使用料	909,219	4.5	-	-
手数料	26,600	0.1	-	-
国庫支出金	1,590,993	7.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	875,959	4.3	-	-
財産収入	155,962	0.8	-	-
寄附金	38,657	0.2	-	-
繰入金	827,726	4.1	-	-
繰越金	215,022	1.1	-	-
諸収入	600,881	2.9	5,275	0.0
地方債	1,851,500	9.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	567,300	2.8	-	-
歳入合計	20,392,343	100.0	12,006,299	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,083,886	92.3	135,811
法定普通税	7,083,886	92.3	135,811
市町村民税	3,338,796	43.5	135,811
個人均等割	72,596	0.9	-
所得割	2,432,503	31.7	-
法人均等割	132,336	1.7	22,001
法人税割	701,361	9.1	113,810
固定資産税	3,347,092	43.6	-
うち純固定資産税	3,334,986	43.5	-
軽自動車税	79,512	1.0	-
市町村たばこ税	318,486	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	589,824	7.7	-
法定目的税	589,824	7.7	-
入湯税	12,509	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	577,315	7.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,673,710	100.0	135,811

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	20,392,343	19,362,083
	歳出総額	20,071,588	19,027,061
	歳入歳出差引	320,755	335,022
	翌年度に繰越すべき財源	75,408	100,098
	実質収支	245,347	234,924
	単年度収支	10,423	-325,091
	積立金	16,321	10,333
	繰上償還金	31,605	18,885
	積立金取崩し額	335,000	40,000
	実質単年度収支	-276,651	-335,873

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	409	1,219,200	2,981
	うち技能労務員	9	19,710	2,190
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	409	1,219,200	2,981

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	8,722
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	7,007
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	6,419
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.12.01	4,500
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.12.01	3,900
伝染病	×	その他	○	議会議員	20	17.12.01	3,700

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,057,897	15.2	2,435,638	2,328,203	18.5
うち職員給	2,120,701	10.6	1,508,566	-	-
扶助費	2,061,243	10.3	1,248,650	1,248,650	9.9
公債費	3,056,389	15.2	2,825,582	2,793,977	22.2
内訳 元利償還金	3,054,099	15.2	2,823,292	2,791,687	22.2
内訳 一時借入金利子	2,290	0.0	2,290	2,290	0.0
（義務的経費計）	8,175,529	40.7	6,509,870	6,370,830	50.7
物件費	3,231,908	16.1	2,244,435	2,058,426	16.4
維持補修費	205,798	1.0	190,010	190,010	1.5
補助費等	2,934,390	14.6	2,632,027	2,156,315	17.1
うち一部事務組合負担金	1,034,074	5.2	1,034,074	980,177	7.8
繰出金	2,084,916	10.4	1,956,363	1,574,334	12.5
積立金	227,326	1.1	200,000	-	-
投資・出資金・貸付金	252,516	1.3	1,464	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,959,205	14.7	583,804		
うち人件費	108,845	0.5	84,258		
内訳 普通建設事業費	2,857,219	14.2	583,804		
内訳 うち補助	1,518,699	7.6	74,541		
内訳 うち単独	1,298,657	6.5	492,525		
内訳 災害復旧事業費	101,986	0.5	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,071,588	100.0	14,317,973		

経常経費充当一般財源等計	12,349,915 千円
経常収支比率	98.2 % 102.9 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,638,728 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	212,767	1.1	-	212,654
総務費	2,249,802	11.2	205,677	1,631,737
民生費	5,030,966	25.1	22,784	3,336,140
衛生費	1,618,194	8.1	1,228	1,430,473
労働費	3,290	0.0	-	3,290
農林水産業費	689,270	3.4	238,764	482,240
商工費	1,375,010	6.9	30,324	792,889
土木費	2,978,697	14.8	1,629,016	1,574,437
消防費	459,866	2.3	2,810	457,669
教育費	2,295,351	11.4	726,616	1,570,862
災害復旧費	101,986	0.5	-	-
公債費	3,056,389	15.2	-	2,825,582
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,071,588	100.0	2,857,219	14,317,973

公営事業等への繰出	
合計	2,493,567
下水道	1,107,000
病院	395,960
上水道	12,691
市場	1,841
国民健康保険	206,233
その他	769,842

国民健康保険事業の状況	
実質収支	11,295
再差引収支	-15,909
加入世帯数（世帯）	7,601
被保険者数（人）	14,873
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	63
被保険者1人当り 保険給付費	182

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	6,302,287	5,969,985
基準財政需要額	9,136,698	8,795,213
標準税収入額等	8,158,203	7,740,975
標準財政規模	12,009,165	11,489,410
財政力指数	0.68	0.65
実質収支比率(%)	2.0	2.0
経常一般財源等比率(%)	95.5	101.9
公債費負担比率(%)	19.3	15.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.3	13.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	79.9	-
積立金現在高 財調	2,870,797	3,069,476
積立金現在高 減債	422,484	546,560
積立金現在高 特定目的	4,014,512	4,172,157
地方債現在高	26,993,563	27,727,918
うち政府資金	11,374,484	11,479,598
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	350,000	491,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	11,056	11,906
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	761,513	761,513

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.3	94.6	98.6	93.6
市町村民税	98.6	96.7	98.9	96.1
純固定資産税	97.9	92.4	98.2	91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。